平成29年度第２回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議会議録

〇 **開催日時**：平成30年１月17日（水） 18:30～19:40

〇 **開催場所**：函館市本庁舎８階第１会議室

〇 **出席者**

委　員：中野委員，大橋委員，奥平委員，竹本委員，相庭委員
（委員名簿順［５名］）

市　側：［企画部］種田部長，田畑室長，三原課長，嶽本主査，
江藤主任主事，品田主任主事

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

次　　　第

１　開会

２　議事

（１）総合戦略の評価・検証について［平成 28 年度実績］

（２）総合戦略の改訂について

（３）地方創生に関する最近の動向について

３　その他

４　閉会

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１ 開　　会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

（事務局　三原課長）

ただ今から，平成 29 年度第２回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議を開催する。

はじめに，本会議については原則公開で行い，会議の内容については開催後に本市のホームページ等で公開する。

なお，本日の会議は，都合により３名の委員が欠席し，委員５名の出席となっている。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２ 議　　事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

（１）総合戦略の評価・検証について［平成 28 年度実績］

（奥平委員長）

それでは議題の１「総合戦略の評価・検証について」，評価の方法等について事務局より説明をお願いする。

（事務局　嶽本主査）

【　資料１－１　】に基づき説明

（奥平委員長）

基本目標ごとにまとめて評価を行うということで良いか。

（異議なし）

（奥平委員長）

それでは事業の評価に入る。まず，基本目標１の施策について事務局より説明をお願いする。

（事務局　嶽本主査）

【　資料１－２　】に基づき説明

（大橋委員）

スポーツ大会や合宿の誘致が思うように進んでおらず，経費の一部を補助する制度がそれほど利用されていないと聞いた。今後の方向性については「事業内容の見直し」となっているが，どのように考えているのか。

（事務局　嶽本主査）

補助の実績は毎年度増えている。誘致件数をさらに増やすため，合宿実績が少ない東北や北関東の地域に対する誘致活動を強化して取り組んでいきたいと考えている。

（奥平委員長）

基本目標１の外部評価については，ａということで良いか。

（異議なし）

（奥平委員長）

次に，基本目標２の施策について事務局より説明をお願いする。

（事務局　嶽本主査）

【　資料１－２　】に基づき説明

（竹本委員）

大学生との協働推進事業に記載されている意見交換会は，どのような内容なのか。また，今後の方向性については「継続」で良いのか。

（事務局　種田部長）

市内の高等教育機関では，ＰＢＬと呼ばれる課題解決型学習が積極的に行われており，地域の

課題を把握しようとしている。一方，企業においては，高等教育機関のノウハウを活用して課題解決を図りたいと考えている。そのため，ＰＢＬのなかでどのような取組を行っていくのか，また，高等教育機関にどのような課題を解決してほしいのかということについて，年１回，商工会議所等にも参加を呼び掛け，意見交換を行っている。しかし，年１回ではスムーズな意見交換ができないという状況もあり，意見交換会の実施方法については課題を抱えている。

（竹本委員）

例えば，３か月に１回開催するなど，定期的に開催したほうが良いのではないか。

（事務局　種田部長）

キャンパスコンソーシアム函館において，ＰＢＬで取り組んだ内容についてのパネル展示会を年１回開催している。まずはその場に企業の方に来てもらい，それを踏まえ，意見交換会に臨むということが理想であるが，意見交換会単体になってしまっているので，なかなか進まないのが現状である。

（竹本委員）

労働者数が減少しているなかで，地元の人は函館に残る，外からも来てもらうということが大切ではないか。

（事務局　種田部長）

キャンパスコンソーシアム函館は，８つの高等教育機関と市役所で構成しているので，そこに経済界にも入ってもらうための土壌作りを今年度行っている。

（大橋委員）

収容定員内での充足率については，ＰＢＬに取り組んだからといって簡単には上がらない。そもそも，ＫＰＩの立て方に問題があるのではないか。

（事務局　種田部長）

18 歳人口が急激に減少するなかで，充足率を上げるのは難しいことだと承知している。地元進学，地元就職がこれからの大きな課題の一つであるなかで，適正な定員にすることも求められている。現在の定員のままで充足率を上げることは難しいので，定員を変えることも視野に入れる必要があるのではないか。

来年度は本計画の中間年になるので，これまで色々と指摘いただいた点も踏まえ，ＫＰＩについては整理する。

（大橋委員）

子育て支援コンシェルジュ事業について，コンシェルジュへの相談はどのような内容なのか。

（事務局　嶽本主査）

保育園等への入園・入所，育児不安等である。

（大橋委員）

相談を受けたあとはどのように対応しているのか。

（事務局　嶽本主査）

助言のほか，関係部局への連絡等を行っている。

（奥平委員長）

青森県黒石市では，町なかの古い銭湯を活用して子育て支援を行っている。他の自治体の実例をみると，新しい視点も出てくるのではないか。

（相庭委員）

昨年開催したＮＣＶの自社イベントの際，子育て支援コンシェルジュの方に協力いただき，絵本を読んだりおむつ交換できたりする子育て広場を設けたところ，ものづくり体験コーナーや飲食ブースよりも子ども連れの方が集まった。関心の高い分野であると思うので，子育て支援の事業については引き続き期待している。

（奥平委員長）

基本目標２の外部評価については，ａということで良いか。

（異議なし）

（奥平委員長）

次に，基本目標３の施策について事務局より説明をお願いする。

（事務局　嶽本主査）

【　資料１－２　】に基づき説明

（奥平委員長）

特に意見はないようだが，基本目標３の外部評価については，ａということで良いか。

（異議なし）

（奥平委員長）

次に，基本目標４の施策について事務局より説明をお願いする。

（事務局　嶽本主査）

【　資料１－２　】に基づき説明

（大橋委員）

移住者・定住者誘致事業について，福祉コミュニティエリアへの移住者数を加えるとのことだが，人数について把握しているのか。

（事務局　嶽本主査）

現時点の具体的な数値については，把握していない。

（竹本委員）

５か年計画の中間としての評価は，ほぼ満点だと思うが，次の展開をどのようにしていくかが大切である。交流人口は増えているが，定住人口を増やさないと人口減少は止まらない。その施策に素早く切り替えなければ，いつまでも定住人口の増加にはつながらない。定住者が増え，家族が増えることが一番の経済効果につながる。

（奥平委員長）

基本目標４の外部評価については，ａということで良いか。

（異議なし）

（奥平委員長）

次に，基本目標５の施策について事務局より説明をお願いする。

（事務局　嶽本主査）

【　資料１－２　】に基づき説明

（奥平委員長）

特に意見はないようだが，基本目標５の外部評価については，ａということで良いか。

（異議なし）

（２）総合戦略の改訂について

（奥平委員長）

次に，議題の２「総合戦略の改訂について」，事務局より説明をお願いする。

（事務局　嶽本主査）

【　資料２－１　】に基づき説明

（大橋委員）

ＡＩの事業は各分野に広くまたがるとの説明だったが，「新産業の創出」の説明文やＫＰＩは水産・海洋に関する内容であるので，広くまたがる事業であることを明確にするため，違う項目に追加するほうが良いのではないか。

（事務局　三原課長）

説明文にＡＩ等に関する記述を追加する，もしくは，追加する項目を変更することを検討する。

（奥平委員長）

学校の統廃合により，通学距離が長くなる生徒がいる。今後の改訂の際には，通学の安全確保についても加えたほうが，本計画の説得力が増すのではないか。

ほかに意見がなければ，提案について了承ということで良いか。

（異議なし）

（３）地方創生に関する最近の動向について

（奥平委員長）

次に，議題の３「地方創生に関する最近の動向について」，事務局より説明をお願いする。

（事務局　嶽本主査）

【　資料３　】に基づき説明

（奥平委員長）

なにか意見はあるか。

（特になし）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３　そ　　の　　他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

（奥平委員長）

その他として何かあるか。

（竹本委員）

兵庫県明石市は，中学生以下の医療費，第２子以降の保育料，公共施設利用料の３つの無料化を行い，子育てに魅力あるまちとなったため，人口がＶ字回復した。函館は魅力あるまちなので，住みやすいまちにするのがポイントである。地方創生の一番の目的は，地方の平均所得を増やすことである。交流人口を増やすことは達成しているので，定住人口を増やすために今後どうするかがポイントである。一つの取組だけでは難しいので，子育てや古民家再生，企業誘致，公共交通のインフラ整備等を複合的に行い，かつ，抜本的に取り組まないと人口減少を止めることはできないのではないか。

（事務局　種田部長）

全国的な人口減少のなかで，子どもの総数が増えているわけではない。全体の子どもの数を増やす施策なしに，各自治体がサービスの無料化等に取り組むことについては疑義を感じる。また，

今年度中に，ＡＩ等の先端技術を活用したまちづくりを進めるためのビジョンを策定しようと進めているが，一つの大きな要素として，生産性の向上がある。函館の産業はいずれも所得水準が低いので，ＡＩ等の技術の活用により労働生産性を向上させることで，一人当たりの所得を増やすことができる。西部地区も住みよいまちにしようと新たな取組をはじめるが，区画が小さい等の問題があるので，古民家の存続だけではなかなか難しいと考えている。住みよいまちづくりについては，力を入れて取り組んでいく必要がある。

（竹本委員）

他の自治体との取り合いだけではなく，自然増にもつながる可能性がある。中学生以下が無料であれば，子どもを育てやすいということになり，人が増えることにつながるかもしれない。

（大橋委員）

ＡＩやロボットについては，基礎研究も大切だが，実社会にどのように活かしていくのかを考える段階に入っている。実証実験ができる最先端のまちとして打ち出していけば良いと思う。福祉コミュニティエリアにおいて，未来大学と共同で介護ロボットの実証実験を行うが，そもそも福祉コミュニティエリアについて知らない市民もいるため，ＡＩやロボットの社会実験を行うことを含めＰＲが必要である。また，西部地区については，特別扱いが必要な地域だと思う。西部地区の町並みを保つためには，人に住んでもらう，住み続けてもらう必要がある。

（中野委員）

人口減少社会において，観光ブランド力を維持するのは大変である。海外向けのブランド力を高めるため，注目される話題をつくる必要がある。

（相庭委員）

五稜郭タワー等に設置されている大きいタッチパネルは，外国人も気兼ねなく利用することができる。活用することにより，観光客の増加につながるのではないか。

（奥平委員長）

観光ブランド力のブラッシュアップについて考える必要がある。また，平均毎年３千人減少するなかで，人口をどう増やすのかについても考える必要がある。人口減少と高齢化は，観光にも悪影響を及ぼしており，人がいないためにおもてなしできない状況になりつつある。人口減少により運転する人がいないため，タクシーの実車数も減ってきている。

市のＴＯＭ事業において，小学生に函館を知ってもらうための映像作成に取り組んでいるが，観光素材にも利用することができると思う。

（中野委員）

来年は戊辰戦争から 150 周年の節目になるので，ブランド力発信のチャンスである。民間においては実行委員会組織を立ち上げて動き始めているが，行政としても何か取り組んでほしい。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４ 閉　　会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

（奥平委員長）

これをもって，平成 29 年度第２回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議を終了する。

以上